



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年7月28日

上場会社名 株式会社ヒガシトウエンティワン 上場取引所 JQ
 コード番号 9029 URL <http://www.e-higashi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿知羅 英夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山田 佳夫 TEL (06) 6945-5611
 管理統括本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,231	4.7	114	△1.4	117	2.9	62	3.3
22年3月期第1四半期	4,042	△15.6	116	△45.6	113	△46.0	60	△45.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	10.79	—
22年3月期第1四半期	10.44	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	10,982	4,617	42.0	803.06
22年3月期	11,252	4,646	41.3	808.10

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,617百万円 22年3月期 4,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,634	5.5	240	△6.5	220	△10.6	105	△3.1	18.43
通期	17,800	5.1	669	25.1	630	23.3	325	34.7	56.54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	5,750,000株	22年3月期	5,750,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	76株	22年3月期	76株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	5,749,924株	22年3月期1Q	5,749,924株
----------	------------	----------	------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、回復の兆しが見えてきたものの、個人消費や雇用情勢の低迷等、景気の先行きは依然として厳しい状況が続いております。

当貨物自動車運送業界においても、荷動きの減少から国内貨物輸送量は依然として低迷し、加えて荷主からのコスト削減要請等もあり厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は内部管理体制の一層の充実と新規荷主開拓及び付加価値の高いサービスの提供による売上拡大並びにコスト削減に努めてまいりました結果、当第1四半期の業績は前年比較で増収増益となりました。

事業別では、運送事業は新規に受注した輸配送業務に加え、事務所移転業務が寄与し、増収となりました。

倉庫事業では前事業年度末に開設した物流センターの稼働もあり、保管並びに作業収入が増加いたしました。

また、商品販売・その他事業においては、トナー及び梱包資材等の販売並びに福祉用具レンタル業務が増加いたしました。

この結果、売上高は42億31百万円（前年同期比4.7%増）、売上総利益は7億44百万円（同 0.4%増）、営業利益は販売費及び一般管理費が前年に比べ若干増加したこともあり、1億14百万円（同 1.4%減）となりました。

以上の結果、経常利益は1億17百万円（同 2.9%増）、四半期純利益は62百万円（同 3.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は109億82百万円となり、前事業年度末に比べ2億69百万円減少いたしました。資産の主要科目の増減は、営業未収入金が回収により4億67百万円減少し、現預金が2億80百万円増加いたしました。

また、負債は63億65百万円となり、前事業年度末に比べ2億40百万円減少いたしました。負債の主要科目の増減は、借入金が2億5百万円増加しましたが、営業未払金が5億22百万円減少いたしました。

純資産は利益剰余金の減少等により前事業年度末に比べ28百万円減少し、46億17百万円となりましたが、自己資本比率は0.7ポイント増加し42.0%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が2億11百万円あり、投資活動により使用した資金が11百万円、財務活動により得られた資金が1億9百万円となりました。その結果、当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物は8億57百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2億11百万円（前年同期比26.1%減）となりました。これは主に税引前四半期純利益1億14百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、11百万円（前年同期比97.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、1億9百万円（前年同期比69.9%減）となりました。これは主に短期借入金の純増減額による収入3億50百万円と長期借入金の返済による支出1億44百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、概ね当初計画の予想範囲内で推移しており、平成22年5月13日発表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理の変更

（「資産除去債務に関する会計基準」等の適用）

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響額及び、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

②表示方法の変更

（四半期損益計算書）

「貸倒引当金戻入額」は営業外収益の20/100を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期累計期間は営業外収益の「その他」に633千円含まれております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,081,727	801,139
受取手形	390,787	401,549
営業未収入金	1,999,190	2,466,377
商品	40,286	100,091
その他	218,788	214,856
貸倒引当金	△23,899	△28,679
流動資産合計	3,706,880	3,955,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,082,020	3,108,418
機械装置及び運搬具(純額)	111,038	115,297
土地	2,797,459	2,797,459
その他(純額)	66,528	67,619
有形固定資産合計	6,057,046	6,088,795
無形固定資産		
投資その他の資産	126,229	115,137
投資有価証券	181,162	187,923
差入保証金	652,629	648,439
その他	352,797	354,750
貸倒引当金	△93,953	△98,140
投資その他の資産合計	1,092,636	1,092,972
固定資産合計	7,275,912	7,296,906
資産合計	10,982,793	11,252,241
負債の部		
流動負債		
支払手形	56,051	27,844
営業未払金	1,038,221	1,560,839
短期借入金	1,140,000	790,000
1年内返済予定の長期借入金	831,320	884,960
未払法人税等	55,889	155,093
賞与引当金	90,965	155,305
その他	545,693	344,907
流動負債合計	3,758,141	3,918,949
固定負債		
長期借入金	1,869,630	1,960,870
退職給付引当金	223,012	226,461
役員退職慰労引当金	101,870	97,090
その他	412,626	402,383
固定負債合計	2,607,138	2,686,804
負債合計	6,365,279	6,605,754

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,150	333,150
資本剰余金	95,950	95,950
利益剰余金	4,186,713	4,210,933
自己株式	△42	△42
株主資本合計	4,615,771	4,639,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,741	6,495
評価・換算差額等合計	1,741	6,495
純資産合計	4,617,513	4,646,486
負債純資産合計	10,982,793	11,252,241

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,042,514	4,231,265
売上原価	3,301,072	3,486,595
売上総利益	741,442	744,669
販売費及び一般管理費	624,964	629,869
営業利益	116,477	114,799
営業外収益		
受取賃貸料	10,256	10,083
貸倒引当金戻入額	—	4,999
その他	10,894	8,443
営業外収益合計	21,151	23,525
営業外費用		
支払利息	20,026	16,848
その他	3,689	4,231
営業外費用合計	23,716	21,080
経常利益	113,912	117,245
特別損失		
固定資産除却損	2,345	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,377
特別損失合計	2,345	2,377
税引前四半期純利益	111,567	114,867
法人税等	51,543	52,838
四半期純利益	60,024	62,029

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	111,567	114,867
減価償却費	77,169	73,136
売上債権の増減額(△は増加)	705,452	477,949
仕入債務の増減額(△は減少)	△643,144	△517,640
その他	207,624	225,313
小計	458,669	373,625
利息及び配当金の受取額	3,835	4,196
利息の支払額	△20,431	△18,571
法人税等の支払額	△155,983	△147,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,089	211,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79,500	△81,500
定期預金の払戻による収入	98,000	110,000
有形固定資産の取得による支出	△552,886	△12,998
その他	△21,357	△27,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△555,743	△11,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	135,000	350,000
長期借入れによる収入	750,000	—
長期借入金の返済による支出	△424,850	△144,880
その他	△96,049	△95,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,100	109,574
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	94,446	309,087
現金及び現金同等物の期首残高	917,230	548,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,011,676	857,127

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

該当事項はありません。